

「教員の多忙化解消プラン」工程表に基づく取組の進捗状況

資料 1

1 長時間労働の是正に向けた在校時間管理の適正化

取組内容（平成29年度）		進捗状況	平成29年度の実施状況	平成30年度以降の取組の方向性（事務局案）
① 在校時間調査の改善				
県立学校	・ 出退勤管理の電子化の研究	実施済	・ 出退勤時間記録の電子化の試験的導入の検討	・ 出退勤時刻電子記録化事業の実施（ICカードの導入試行：5校、H30） ・ 出退勤管理時間記録の電子化、総務事務システムとの連携の具体化に向けて検討
市町村立小・中学校	・ 月80時間超過の理由に関する項目の追加 ・ 複数月調査の実施	実施済	・ 在校時間調査を6月、11月、2月に実施（28年度までは11月実施） ・ 11月、2月調査では月80時間超過の理由に関する項目を追加して実施	・ 県教委として在校時間の長時間化の原因を市町村教育委員会へ報告、改善へ向けた対策を指導
② 学校における在校時間管理の徹底				
県立学校	・ 学校訪問による在校時間が長時間化している教員に対する管理職の指導内容の確認	実施済	・ 学校視察時に在校時間が長い教員を指摘し、管理職に改善を依頼 ・ 自己申告による在校時間数と実態が大きく乖離している教員の把握方法の参考として、パソコンの使用時間のログを確認する方法を校長会で紹介 ・ 在校時間が長時間化している教員のリストの作成を検討 ・ 学校経営案に記載された各校の多忙化解消に向けた取組の進捗状況を確認するとともに、具体的な取組を推進するよう管理職に指導	・ 在校時間が長時間化している教員を記録し把握するとともに、翌年度に是正状況確認を予告 ・ 県立学校の学校評価の自己評価項目に、勤務管理状況及び休暇取得状況に関する項目を設定するよう学校に通知し、学校視察の際にその状況を確認、必要に応じて是正指導 ・ 学校経営案に記載された各校の多忙化解消の具体的な取組について、管理職へ指導
	・ 相談窓口の設置に向けた検討	取組の方向性の見直し	・ 愛知県人事委員会事務局審査課が苦情相談窓口を設置しているため、在校時間管理とは異なる視点での法的支援のあり方について、今後検討	・ 学校に対する法的支援体制の構築に向け、今後文部科学省が実施予定の研究の成果を踏まえつつ、今後のあり方を検討
市町村立小・中学校	・ 県立学校と同様の取組の呼びかけ	実施見込	・ 在校時間調査の11月・2月調査の結果を昨年度と比較し、改善が見られない市町村教委に対して、今後の対策を紙面ヒアリング実施予定 ・ 11月調査で行った追加調査項目を基に、月80時間超の教員の把握とその要因を分析し、改善へ向けた対策を市町村教育委員会に指導 ・ 人事担当者会を通じて、教育事務所に11月調査の分析結果を提供し、広域での共通の取組を検討するよう呼びかけ	・ 県教委として在校時間等の状況記録で月80時間超の教員の把握とその要因を分析し、改善へ向けた対策を市町村教育委員会に指導
③ 勤務時間の割振の適正な実施				
県立学校	・ 総務事務システムによる実施（H30.1～）	実施済	・ システムの試行（10月）に向けての説明を実施 ・ 問題点等の集約後、12月の県立学校校長会において、本格実施の説明	・ 円滑なシステム移行をサポート
市町村立小・中学校	・ 割振変更簿の整備・運用の呼びかけ	実施済	・ 年度当初の都市教育長会や町村教育長会で割振変更簿の準備・活用を依頼 ・ 10月に市町村教委に取組状況のアンケート調査を実施し、2月に都市・町村教育長協議会、小中学校長会へ集計結果を情報提供	・ 割振変更簿を適正に活用・実施している小中学校より割振変更簿の書式を入手し、教職員課が割振変更簿の例を作成し、必要に応じて市町村教委へ提供
④ 全県的な学校の開錠・施錠時間等の設定				
	・ 設定に向けた検討	検討中	・ 平成30年度の早期の設定に向け、19:30から20:00施錠を目安とする考え方について、県立学校長会において説明 ・ 設定に向けた課題の抽出のためのアンケート調査を実施（1月） ・ 県立学校では、平成30年度から、学校視察時に在校時間が長時間化している教員の把握に加え、開錠・施錠状況を確認する方向で検討 ・ 時間の設定がない学校からはその理由をヒアリング ・ 10月に市町村教委に取組状況のアンケート調査を実施し、2月に都市・	・ 平成30年度からの県立学校における設定に向けた考え方（19:30～20:00施錠を目安とする）について、県教委として通知を发出 ・ 小中学校については市町村に先進的事例を情報提供し、実施に向けた検討を呼び掛け ・ 平成30年度から、学校視察時に、在校時間が長時間化している教員の把握に加え、開錠・施錠状況を確認 ・ 前年度、状況が悪かった学校については、是正状況を確認

取組内容（平成29年度）		進捗状況	平成29年度の実施状況	平成30年度以降の取組の方向性（事務局案）
			町村教育長協議会、小中学校長会へ集計結果の情報を提供	
⑤夏季休業中の学校閉校日の設定	・設定に向けた検討	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・「会議、行事等を行わない期間」の設定に関する通知に盛り込むことができないかを検討中 ・県立学校については、実情に見合った設定の在り方について検討（例：校舎施設か教育活動の停止か。） ・10～11月に、都市・町村教育長協議会、小中学校長会へ県としての基本的な考え方を提示 ・10月に市町村教委に取組状況のアンケート調査を実施し、2月に都市・町村教育長協議会、小中学校長会へ集計結果を情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に引き続き、設定に向けて検討 ・市町村教育委員会にも、引き続き設定について呼びかけ
⑥人事評価等を通じた管理職の意識改革の促進	・人事評価項目に、在校時間管理や執務環境改善に関する取組を盛り込むことの検討	検討中	・11月に教職員評価制度検討会議を開催し、評価シート（校長、教頭等）に在校時間管理を盛り込むことを検討	・次年度開催の教職員評価制度検討協議会で、評価シートの改正案を検討
⑦教職員のメンタルヘルス対策の推進				
県立学校	・「セルフケア」、「ラインケア」などのメンタルヘルス対策の推進	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェックの実施（6～7月） ・管理職メンタルヘルス対策推進研修会の開催（7月、対象：校長） ・メンタルヘルス基礎講座の開催（7月、8月開催、対象：教頭、部主事、事務長等） ・ストレスマネジメント研修会の開催（10月、対象：一般教職員） ・心の健康サポート相談の実施（臨床心理士による相談受付：月2回、教育委員会保健スタッフによる相談受付：週5日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス対策事業の実施（管理職及び一般教職員向けの知識・技術を学ぶ研修会の開催、臨床心理士及び保健師による電話や面談による相談、ストレスチェック等） ・より効果的な研修となるよう、研修対象者や研修方法を検討
市町村立小・中学校	・労働安全衛生管理体制の改善に向けた助言	実施見込	・県内市町村における労働安全衛生管理体制の整備状況について市町村教育委員会へ資料配付、啓発（年1回：3月頃）	・県内市町村における労働安全衛生管理体制の整備状況について市町村教育委員会教育長研修会で資料配付、啓発（年1回：2月頃）
⑧保護者・県民に対する周知・啓発キャンペーンの実施	・啓発キャンペーンの実施	実施見込	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の実施の成果を普及するためのパンフレットを作成、市町村教委、市町村立小中学校（名古屋市を除く）、県立学校等に配布 ・市町村などと県教委との連名で周知を図るための文書を検討・作成、市町村教委への周知 	・平成29年度に引き続き、実施
⑨実態に見合った教職調整額とするよう国に要請	・要請の実施	実施済	・中央教育審議会教育振興基本計画部会で策定作業中の「第3期教育振興基本計画」について、都道府県教育委員会連合会として、「将来的に学校の特性を踏まえた勤務の在り方、勤務状況を踏まえた処遇の在り方について検討していく」よう、意見を提出	・平成29年度と同様に、同連合会として意見を提出できるよう働きかけ

2 業務改善に向けた学校マネジメントの推進

取組内容（平成29年度）		進捗状況	平成29年度の実施状況	平成30年度以降の取組の方向性（事務局案）
①学校の業務改善目標の位置付けの明確化・学校評価の活用				
県立学校	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営案における重点目標の明記 学校評価（自己評価）による点検・評価 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 業務改善に係る重点目標について、平成30年度以降、学校評価における自己評価を行うことを学校経営案に記載するよう、学校に2月に通知 多忙化解消の具体的な取組について各校で検討 	<ul style="list-style-type: none"> 各校での多忙化解消への具体的な取組を学校経営案に記載し、その結果を点検・評価
市町村立小・中学校		実施済	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教委あてに、学校経営案に業務改善及び部活動の運営方針等を記述することを平成30年1月に依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、内容を見直しながらの実施を周知
②学校マネジメントに関わる体系的な研修の実施				
	<ul style="list-style-type: none"> 教員の資質の向上を図るための指標の策定 体系的な研修計画の策定に向けた検討 	実施済（一部検討中）	<ul style="list-style-type: none"> 指標の策定については、9月までに3回の協議会を開催し、10月中旬の教育委員会会議で決定、11月に公表、各学校へ通知 7月に本庁各課室・教育事務所が実施している教員研修の一覧を作成し、8月下旬より総合教育センター、本庁各課室、教育事務所で指標に基づいた研修計画を協議 平成30年3月に平成30年度研修計画を策定、公表予定 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、指標以外の教員資質向上に関する事項について協議 労働局や労働基準監督署と連携した研修やインターネットを活用した双方向研修も含め、平成29年度に立案した研修計画を実施、評価 研修効果を担保しつつ、研修の効率化を図るため、さらに県全体での見直しを推進 教員研修のIT化事業の実施（eラーニング）
③事務職員の学校運営への参画、学校事務の共同実施の推進				
県立学校	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営への参画意識を高める研修等の実施 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人教職員支援機構の「教職員等中央研修（事務職員研修）」に県立学校事務長2名を派遣（研修期間：平成29年10月16日～20日） 県立学校事務職員協会の活動を通じ、上記研修内容の伝達講習を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人教職員支援機構の「教職員等中央研修（事務職員研修）」に県立学校事務長を派遣 県立学校事務職員協会の活動を通じ、上記研修内容の伝達講習を実施
市町村立小・中学校	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会の取組への支援の実施 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 小中事務共同学校事務室を設置するための関係要綱等の設定モデルを作成、平成29年12月に各教育事務所長あてに通知 教育事務所において、実情に応じて共同実施組織の連絡協議会やブロック長会議を開催し、共同実施の取組を支援 学校事務職員の校務運営への参画について、具体的な取組例を集約・整理し、平成30年1月に各教育事務所長あてに通知 総括事務長研修を新設、実施（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 規則改正、要綱改正等について指導・助言 教育事務所において、実情に応じて共同実施組織の連絡協議会やブロック長会議を開催し、共同実施の取組を支援 学校事務職員の校務運営への参画について指導・助言 総括事務長研修を実施（隔年で実施予定）
	<ul style="list-style-type: none"> 規則等の見直しや学校事務の共同実施などに対する支援 			
	<ul style="list-style-type: none"> 事務職員に対する研修内容の充実 			

3 部活動指導に関わる負担の軽減

取組内容（平成29年度）		進捗状況	平成29年度の実施状況	平成30年度以降の取組の方向性（事務局案）
①休養日及び活動時間についての方針等の策定				
	<ul style="list-style-type: none"> ・休養日の基準の設定（平成29年度暫定） ・部活動指導に関する実態調査の実施 ・「部活動指導ガイドライン（仮称）」の策定に向けた検討 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査の実施（7～9月） ・「部活動指導ガイドライン（仮称）」の策定に向けたワーキンググループの開催（3回：7月、11月、2月） <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>（参考）プランに記載の検討項目（例示）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動の運営体制 ・適切な練習時間の設定・休養日の拡大 ・朝練習の取り扱い ・ガイドラインで定めたルールの徹底と履行確認の方法 等 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・同ワーキンググループによる検討（4月～6月、1回） ・「部活動指導ガイドライン（仮称）」の作成（平成30年度早期）
②学校経営案に部活動の運営方針を明記				
	県立学校	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・各校の部活動における運営方針や学校全体の決まりについては、上記ガイドライン策定を踏まえ設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・国のガイドラインや県の検討状況を見ながら、部活動運営委員会等の組織及び部活動の運営方針、学校全体の決まりを、各校の学校経営案に盛り込む時期を調整 ・各校の学校経営案に、部活動運営委員会等の組織及び部活動の運営方針や学校全体の決まりを明記するよう、各校へ通知（小中学校にあっては市町村教育委員会へ依頼）
	市町村立小・中学校	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教委あてに、学校経営案に業務改善及び部活動の運営方針等を記述することを平成30年1月に依頼 	
③学校教育活動の一環としての適正な部活動指導の実施		実施済（実践事例の収集）	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査における実践事例の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践事例の収集 ・各種会議における普及啓発
④中小体連、高体連、競技団体との協議の実施		検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との協議について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体からのヒアリングにより、大会日程などについて協議
⑤外部指導者及び再任用教員の活用、部活動顧問への支援				
	県立学校	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校部活動専門指導員の配置 ・部活動指導員の配置検討 ・運動部活動指導者研修会の開催（6月：講義、8月：実技） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校部活動専門指導員の配置 ・部活動指導員の配置（部活動指導員配置モデル事業の実施：県立12校、H30） ・部活動指導員の予算拡充の検討 ・運動部活動指導者研修会の開催
	市町村立小・中学校	実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会を対象に、平成30年度部活動指導員配置促進事業に係る意向調査を実施（10月） ・部活動指導員の配置検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員の配置補助（19市町村、157人分、H30） ・教育事務所を通じて市町村教育委員会に情報提供

取組内容（平成29年度）		進捗状況	平成29年度の実施状況	平成30年度以降の取組の方向性（事務局案）
⑥教員表彰における部活動指導の取り扱い	・生徒の自主的自発的な活動としての観点の重視	実施済	・生徒の自主的自発的な活動としての観点を重視した審査を実施	・引き続き、生徒の自主的自発的な活動としての観点を重視した審査を実施
⑦休日の部活動指導に関する手当の改善の検討	・支給基準の制度の変更に ついて国に要請	国による制度 変更の実施	・文科省の平成30年度概算要求で、部活動手当の支給要件が見直される見通しとなった。（土日4時間程度に加え、土日2時間以上4時間未満の区分を新設） ・教員特殊業務手当の単価改定（1日3,000円→3,600円）に伴う回数抑制への対応について、ワーキンググループにおいて協議	—
⑧「総合型地域スポーツクラブ」の育成				
市町村立小・中学校	・総合型地域スポーツクラブの創設、運営、活動への支援 ・財政的にクラブが自立できるような仕組みづくり	実施見込	・総合型地域スポーツクラブ育成推進本部会議の開催（6月・3月実施） ・広域スポーツセンター担当者及び県体育協会のクラブアドバイザー派遣による巡回指導やクラブ経営における相談や助言の実施（各市町村1回程度）	・総合型地域スポーツクラブ育成推進本部会議の開催（6月・3月） ・広域スポーツセンター担当者及び県体育大会のクラブアドバイザー派遣による巡回指導やクラブ経営における相談や助言の実施（各市町村1回程度）
⑨教員の勤務時間外における部活動運営の手法の研究	・市町村教育委員会、校長会、中小体連、高体連、高文連、PTA等との研究協議	検討中	・教員の勤務時間外における部活動運営の手法について検討	・教員の勤務時間外における部活動運営の手法について検討

4 業務改善と環境整備に向けた取組

取組内容（平成29年度）		進捗状況	平成29年度の実施状況	平成30年度以降の取組の方向性（事務局案）
①取組実践検証校における教員の業務の精査、成果の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 取組実践検証校による取組の実施 民間の視点を踏まえた業務の洗い出し 管理職による「ラインケア」の実践 国や教育委員会の調査の重複項目の確認 効果的な取組の事例収集・普及啓発 	実施見込	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月から、民間コンサルタントを取組実践検証校に派遣し、個別またはグループでヒアリングを実施し、ワークショップ形式で各学校において具体的な取組について検討 教員経験者を派遣し、国、県、市町村教育委員会からの調査の総量及び内容の重複についての洗い出し作業を実施 有識者、民間コンサルタント等を構成員とする「カイゼン」推進会議を開催（8月、1月）し、各学校の取組及び来年度に向けた業務改善計画についての意見交換を実施 取組実践検証校の取組について、市町村教育委員会に周知予定（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村立小中学校については、文部科学省委託事業「学校現場における業務改善加速事業」を活用予定（H30） 県立学校については、取組実践検証校の設置数を3校に拡大して実施予定（H30） 平成31年度以降、国の学校業務改善アドバイザー事業を活用することも視野に入れつつ、取組実践検証校での取組を他校に普及できる手法を検討
②教育委員会が実施する会議、調査、研修、研究指定校等の精選	<ul style="list-style-type: none"> 会議、調査、研究指定校の見直しに向けた作業の実施 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 会議・調査・研究指定校の精選に向け、10月に本庁各課室を対象としたヒアリングを実施 ヒアリング結果をもとに、会議等の類型化を行い、各課室に示して精選に向けた考え方の整理に向けた作業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 0ベースでの精選に向け、平成29年10月に行ったヒアリング結果をもとに、具体的に実施
	<ul style="list-style-type: none"> 集合研修の精選、ICTを活用した校内研修への移行の検討 	検討中	<ul style="list-style-type: none"> 7月に本庁各課室・教育事務所が実施している教員研修の一覧を作成し、8月下旬より総合教育センター、本庁各課室、教育事務所で指標に基づいた研修計画を協議（再掲） 平成30年3月に平成30年度研修計画を策定、公表予定10月に策定した「教員等の資質向上に関する指標」を踏まえ、体系的な研修の実施に向けた検討の実施（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> 体系的な研修の実施に向けた継続的な見直しの中で、集合研修の精選、ICTの活用の推進に向けて検討
③学校給食費の徴収・管理業務の改善				
市町村立小・中学校	<ul style="list-style-type: none"> 学校業務からの切り離しについての検討の呼びかけ 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度市町村教育委員会学校給食主管課長等会議（5月）において、学校給食費の徴収・管理業務を自治体の業務として実施するよう検討を呼びかけ 「学校給食費会計業務に関する調査研究報告書（文部科学省）」配布時の送付文（9/25付）や平成29年度学校給食研究会（10月開催）において、国が学校給食会計業務に係るガイドラインを作成するため、平成30年度概算要求をしていることを情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会学校給食主管課長等会議において、学校給食費の徴収・管理業務を自治体の業務として実施するよう検討を呼びかけ
④校務支援システムの活用				
県立学校	<ul style="list-style-type: none"> システム改修の実施、効果のある活用事例の普及啓発 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムの改修を実施 システムの普及に向けた研修の実施（6月） 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に引き続き、実施
市町村立小・中学校	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な事例の収集・普及啓発 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 10月に市町村教委に取組状況のアンケート調査を実施し、2月に都市・町村教育長協議会、小中学校長会へ集計結果の情報を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 校務システム導入による業務改善について、市町村に先進的事例を情報提供

取組内容（平成29年度）		進捗状況	平成29年度の実施状況	平成30年度以降の取組の方向性（事務局案）
⑤専門スタッフ等の配置の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 専門スタッフ等の配置の拡充 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・特別な支援を要する児童生徒への支援員 ・外国人児童生徒に対する語学相談員、教育支援員 ・部活動専門指導員 	要望等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 専門スタッフの拡充に向けた国への要請の実施（7月、11月）（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員、語学相談員） ・市町の要望等を踏まえ、予算要求の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に引き続き、実施 ・スクールカウンセラーの設置 ・スクールソーシャルワーカーの設置 ・高等学校定時制課程単位制教育指導員 ・語学相談員の配置（小中） ・スクールソーシャルワーカー設置事業費補助（小中） ・外国人生徒等支援員の設置
	<ul style="list-style-type: none"> 教員業務補助員の県立学校への配置の検討 ・市町村立小・中学校への配置の支援の検討 	検討中	<ul style="list-style-type: none"> 取組実践検証校（小・中）において、教員経験者を活用し、スクールサポートスタッフの試行を実施（1～2月） 	<ul style="list-style-type: none"> 国の「学校現場における業務改善加速事業」において、試行スクールサポートスタッフの効果的な活用に向けた課題を整理（H30）
⑥地域が学校を応援する体制整備への支援				
県立学校	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育コーディネーターの配置 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> モデル校16校に対してインターンシップ受入先を提供するとともに、普通科・総合学科111校に対して社会人講師による講演会の企画・運営を支援することにより、各学校のキャリア教育担当者の業務負担を軽減 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育コーディネーターの配置拡充の検討
	<ul style="list-style-type: none"> 就労アドバイザーの配置 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 拠点校として高等特別支援学校2校に対して1名ずつ就労アドバイザーを配置することにより、各学校の進路指導担当者の業務負担を軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 増員に向けて、前年度の状況を検証、課題を洗い出して解決に向けて検討
市町村立小・中学校	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールや地域学校協働本部の設置に向けた支援 ・地域コーディネーターの育成支援 	実施見込	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの導入・推進状況（H29.4.1現在）を市町村に周知（平成29年6月） ・平成30年度コミュニティ・スクール推進体制構築事業の申請希望を調査（平成29年12月） 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクール導入を検討する市町村に、国の導入促進事業を紹介
			<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働本部推進会議の開催（年4回：5月～2月） ・地域コーディネーター等研修会の開催（年4回：7月～8月） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働本部推進会議の開催（年4回：5月～2月） ・地域コーディネーター等研修会の開催（年4回：7月～8月）
⑦教職員定数の改善	<ul style="list-style-type: none"> 教職員定数の改善に向けた国への要請 	実施済	<ul style="list-style-type: none"> 教職員定数の改善に向けた国への要請の実施（7月、11月） ・中央教育審議会教育振興基本計画部会で策定作業中の「第3期教育振興基本計画」について、都道府県教育委員会連合会として、「教職員定数の改善計画の策定や教育の質の向上につながる各種加配の在り方についても検討する」よう、意見を提出 	<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領の実施に伴う外国語教育の早期化・教科化などの教育課題に対応するための教職員定数の改善 ・平成29年度と同様、同連合会から個別要望できるよう働きかけ
	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の複数教頭及び小・中学校の主幹教諭の配置の充実の検討 	検討中	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の複数教頭及び小・中学校の主幹教諭の配置の充実について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に引き続き、検討